

第2節 人口減少が及ぼす影響

1 市民生活への影響

将来的な人口の減少と高齢化に伴い、コミュニティや町内会での地域活動や祭礼などの伝統行事の維持に必要な担い手の確保が難しくなると予想されます。

また、年少人口の大幅な減少は、学校行事や部活動の実施を困難にするなど、子どもたちの身体の発達や社会性の涵養への影響が懸念されます。

さらに、高齢者（老年人口）1人当たりの生産年齢人口は、平成27年（2015年）時点では1.8人であったものが、少子高齢化により、将来的には働き手1人で高齢者1人を支える構造となります。

一方、高齢者数は令和7年（2025年）まで増加し続けると予測されることから、医療・介護に関する費用の増加や、医療・介護従事者の不足など、現在と同じレベルのサービスの提供が難しくなると予想されます。

2 地域経済への影響

人口減少、労働力人口の減少により、地域の消費市場規模が縮小するとともに、労働生産性が人口減少を補うほど高くなっていかなければ、生産額も減少するものと考えられます。

市内の総生産額は、平成27年（2015年）には3,113億円ありましたが、生産年齢人口の減少により、総生産額も減少するものと予想されます。

近年では、地域消費需要が他の圏域に流出する傾向が強まっており、人口減少により更に、その傾向が強まることが懸念されます。

3 市財政状況への影響

本市の市税については平成19年（2007年）がピークで約175億円ありましたが、その後は160億円前後で推移しており、平成30年（2018年）は156億円となりました。

人口減少は、将来的に家屋の減少による固定資産税の減収や地価の下落を招くこととなり、特に中心市街地の衰退とそれに伴う地価下落は市税収入に大きく影響するため、市街地の衰退とともに財政力の低下が進むものと考えられます。

また、生産年齢人口の減少に伴い、市税収入が減少し本市の財政状況が悪化することで、拡大する行政需要や住民ニーズへの対応、公共施設の整備や維持修繕など、必要とされる市民サービスの低下が懸念されます。

第5章 目標別の総合戦略

第1節 地域産業の振興を図り雇用の場をつくる

若者と女性が将来に夢を持ち、安心して暮らし続けることができるよう、雇用の場の確保を図るとともに、地域産業の活性化や新しい産業の創出、起業及び事業承継の支援に積極的に取り組みます。

基本的方向1 地域産業を活性化する

■ 5年間の目標【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状(H30年度)	目標(R6年度)
特許保有件数	153件	200件
柏崎市認証米「米山プリンセス」の認定数量	1.8トン (R1年度)	10トン
地域エネルギー会社の設立	—	設立 (R4年度)

<主要施策>

● 地域産業の稼ぐ力の拡大

ものづくり産業や情報産業の生産性向上と競争力強化を促進するため、IoTやAIの導入促進や知的財産権の取得に対して支援することにより、稼ぐ力の拡大を図ります。

また、米山プリンセスの生産やヒゲソリダイの養殖に向けた取組など、ブランド力向上による稼げる農林水産業の取組を強化します。

さらに、市民や観光関係事業者との協力により柏崎市観光ビジョンを策定し、その推進により交流人口の拡大を図り、観光産業の振興にも積極的に取り組みます。

<主な事業>

- ・工業振興事業
- ・情報産業育成振興事業
- ・IoT推進事業
- ・(仮称) 産業イノベーション促進支援事業
- ・地域営農支援事業
- ・食の地産地消推進事業
- ・柏崎産米ブランド化推進事業
- ・ヒゲソリダイ養殖支援事業
- ・(仮称) 水産業就業促進支援事業
- ・広域観光推進事業
- ・かしわざき魅力再発見・誘客推進事業
- ・道の駅誘客宣伝事業
- ・インバウンド推進事業
- ・(仮称) 海辺のイメージアップ戦略事業

● **新たな産業の創出**

柏崎フロンティアパークなどへの企業誘致を積極的に取り組みます。
 また、柏崎市エネルギービジョンに基づき、地域エネルギー会社の設立など柏崎市次世代エネルギー研究プロジェクトの実現に向けて、取組を強化します。
 さらに、廃炉産業の創出に向けた調査・研究を進めます。

＜主な事業＞

- ・ 企業立地事業
- ・ 次世代エネルギー活用推進事業
- ・ 次世代エネルギー活用研究事業
- ・ 廃炉産業調査研究事業

基本的方向2 雇用対策を強化する

■ 5年間の目標【重要業績評価指標（KPI）】

項 目	現状(H30年度)	目標(R6年度)
女性の生産年齢人口(15歳から64歳まで)における就業率	66.7% (H27国勢調査)	73.0% (R7国勢調査)
柏崎市創業支援等事業計画に基づく創業者数(累計)	66人	156人

＜主要施策＞

● **若者と女性の雇用促進**

若者と女性の雇用促進に向けた就労支援の充実を図るとともに、人材確保を目指す事業者や女性の活躍を促進する事業者の取組を支援することにより、若者と女性の地元定着を図ります。

＜主な事業＞

- ・ 若年者就労支援事業
- ・ 雇用促進事業
- ・ 女性活躍推進事業
- ・ 青年就農支援事業
- ・ 看護師就職支援事業
- ・ 介護従事者人材確保・育成支援事業
- ・ 介護職員就職支援事業
- ・ **(仮称) 林業従事者雇用促進支援事業**
- ・ **(仮称) 水産業就業促進支援事業**

● **創業・起業の推進**

柏崎市創業支援事業計画に基づき、柏崎・社長のたまご塾の取組や創業・起業及び事業承継に対する支援など関係機関との協働により、多様な創業者や起業者の輩出を促進し、「創業しやすいまち柏崎」の実現を目指します。

＜主な事業＞

- ・ 創業支援事業
- ・ 事業承継支援事業
- ・ **(仮称) 産業イノベーション促進支援事業**

第2節 子どもを産み育てやすいまちをつくる

出産・子育てを望む人が安心して子どもを産み、働きながら子育てができる環境づくりや、地域や企業を含む市全体で子育て世帯を支える仕組みづくりを進めます。

基本的方向1 地域全体で子育てを支援する

■ 5年間の目標【重要業績評価指標（KPI）】

項 目	現状(H30年度)	目標(R6年度)
地域における子育て支援拠点施設の利用者数	10,800組	10,800組 (現状維持)
この地域で子育てをしたいと思う親の割合	92.3%	95.0%
公立保育園における年度途中の入園希望児童数に対する実入園児童数の割合	56.1%	100.0%

<主要施策>

●妊娠・出産・子育ての支援

安心して子どもを産み育てられるよう、妊娠、出産、子育ての場面において、切れ目のない支援を充実するなど、多様な子育てサービスを提供します。

また、保育士の確保等による保育園の受入体制の更なる充実及び地域における子育ての相談体制や情報提供、関係機関との連携により、地域全体で子育てを支援する仕組みづくりを進めます。

<主な事業>

- ・ 公民館講座運営事業（エイジレスコース）
- ・ 地域子育て支援拠点事業
- ・ 延長・休日保育事業
- ・ 一時預かり事業
- ・ 放課後児童健全育成事業
- ・ 産後ヘルパー事業（養育支援事業）
- ・ 空き家対策事業（住まい快適リフォーム補助事業）

●出産や子育ての経済的負担の軽減

妊産婦の医療費助成及び子どもの通院費助成の対象年齢拡充など、出産や育児に対する経済的負担の軽減と、乳幼児や子どもの健全育成を支援します。

<主な事業>

- ・ 妊産婦及び子どもの医療費助成事業
- ・ 不妊治療助成事業
- ・ (仮称) 子育て応援事業

第3節 定住を促す魅力あるまちをつくる

若者の転出抑制と人口の定着につなげるために、転出者の回帰や都市部の移住志向を持つ人をひきつけ、定住人口減少の抑制と関係人口の創出・拡大に取り組むとともに、豊かな自然環境と様々な地域資源の持つ魅力を、市内外へ効果的に発信し、市民の柏崎への誇りや愛着の醸成を図ります。

基本的方向1 若者の定住を促進する

■ 5年間の目標【重要業績評価指標（KPI）】

項 目		現状(H30年度)	目標(R6年度)
新規学校卒業者の市内就職率	市内 高等学校	49.0%	65.0%
	市内大学	16.4%	20.0%
移住セミナー、相談会の相談件数 (年度延べ件数)		32件	80件

<主要施策>

● U・Iターン施策の推進

都内における相談窓口の開設などによりU・Iターンを促進するとともに、U・Iターンした若者の暮らしを支援するなど、柏崎市移住・定住推進行動計画を着実に推進します。

また、地域おこし協力隊や地域におけるインターン事業など、都市部の人材を受け入れる地域の取組を支援します。

<主な事業>

- ・ U・Iターン促進事業
- ・ 地域おこし協力隊活用事業
- ・ 地域おこし協力隊活動経費
- ・ 空き家対策事業（住まい快適リフォーム補助事業）
- ・ **（仮称）就農者雇用・育成支援事業**

● 新卒者の定着に対する支援

新卒者の地元大学への進学や地元企業への就職支援を推進します。加えて、産学官が一体となり、インターンシップや実務型の職場研修事業など、本市の産業や企業を理解する取組により、若者の地元定着につなげます。

<主な事業>

- ・ U・Iターン促進事業
- ・ 人材育成支援事業
- ・ 雇用促進事業
- ・ 大学との連携・協働事業

基本的方向2 柏崎らしさを創出する

■ 5年間の目標【重要業績評価指標（KPI）】

項 目		現状(H30年度)	目標(R6年度)
柏崎ファンクラブの会員数(累計)		6,052人	12,000人
柏崎ふるさと応援基金への寄附件数		8,504件	20,000件
ウォーターポロクラブ柏崎サポーターの人数及び協賛店の数	サポーター	241人	600人
	協賛店	54店	100店

<主要施策>

● **シティセールスの推進**

柏崎ファンクラブやふるさと納税など、まちの魅力の発信や柏崎を応援する取組を強化し、シティセールスを推進します。

また、水球や海の大花火大会など、本市の認知度向上と魅力の形成につながる取組を強化します。

<主な事業>

- ・ 柏崎シティセールス推進事業
- ・ ふるさと応援事業
- ・ 水球のまち柏崎推進事業
- ・ 柏崎産米ブランド化推進事業
- ・ 道の駅誘客宣伝事業
- ・ (仮称) 海辺のイメージアップ戦略事業

● **地域コミュニティの維持・活性化**

住みよい地域社会の実現や中山間地域における集落を維持するため、地域コミュニティなどにおける様々な課題に対して、若い世代を始めとする地域住民が連携し、自発的に取り組むことができるよう支援します。

また、地域おこし協力隊などの外部人材を活用した地域の主体的な取組を支援します。

<主な事業>

- ・ 地域コミュニティ活動推進事業
- ・ 地域おこし協力隊活用事業
- ・ 地域おこし協力隊活動経費

第4節 地域の活力を担う人材をつくる

柏崎の魅力に触れ、愛着を育てる教育を進めるとともに、地域活動や地域産業を支える人材や、将来の柏崎を担う人材の育成に取り組みます。

基本的方向1 愛着や誇りを育む人材をつくる

■ 5年間の目標【重要業績評価指標（KPI）】

項 目	現状(H30年度)	目標(R6年度)
(仮)柏崎の自然や伝統文化に関するアンケートにおいて、体験したことのある回答の割合	(今後調査実施) (R1年度)	(現状により決定)
ライクワークスクール(※)を受講し活動を開始した人数(累計)	6人 (R1年度)	31人

※ 自分らしい生き方を探求することと地域の課題を解決することを結びつける全6回の講座

<主要施策>

●愛着や誇りを持てる教育の推進

若者の地元定着を促進するために、学校における事業全般を通じて、ふるさと柏崎への愛着や誇りの醸成につながる教育を推進します。

また、地域と連携した生涯学習事業などを通じて、子どもから大人まで各世代が自分の住むまちに対し、愛着を深め、誇りを持てる人材を育成します。

<主な事業>

- ・学校教育活動推進事業
- ・かしわざきこども大学事業
- ・WEBミュージアム推進事業
- ・市民大学運営事業
- ・ジュニアリーダー養成研修事業

●地域人材の育成

市民活動センターまちからを拠点として、これからの地域活動を担う人材や市民活動団体の育成を積極的に進めます。

<主な事業>

- ・市民活動センター運営事業
- ・市民活動支援事業
- ・中越沖メモリアル運営事業

基本的方向2 地域産業を担う人材をつくる

■ 5年間の目標【重要業績評価指標（KPI）】

	現状(H30年度)	目標(R6年度)
ものづくりマイスターカレッジ受講者の技能 検定合格者数(累計)	131人	200人
市内二大学の入学者数	318人	340人

<主要施策>

● **地域産業を支える人材育成**

ものづくりを担う若手の人材育成と技術の高度化のため、ものづくりマイスターカレッジを継続するとともに、生産性の向上や高付加価値化に取り組む企業の人材育成を支援します。

また、商業・サービス業等の従業員のスキルアップに資する取組や、新規就農者の雇用創出と農業法人等の人材育成を支援します。

<主な事業>

- ・人材育成支援事業
- ・IoT推進事業
- ・情報産業育成振興事業
- ・工業振興事業
- ・商業活性化推進事業
- ・(仮称) 就農者雇用・育成支援事業

● **学生の確保・若者リーダーの育成**

市内の二大学との連携を強化し、将来的に柏崎への定着につながるよう、市内二大学の学生確保を支援します。

また、自分のまちの将来を切り開いていけるよう、柏崎リーダー塾事業、柏崎・社長のたまご塾事業など、未来の柏崎に必要な人材の確保・育成を積極的に推進します。

<主な事業>

- ・大学との連携・協働事業
- ・柏崎リーダー塾事業
- ・柏崎・社長のたまご塾事業